

2025年3月期 第2四半期決算説明会

株式会社 **アイチ** コーポレーション

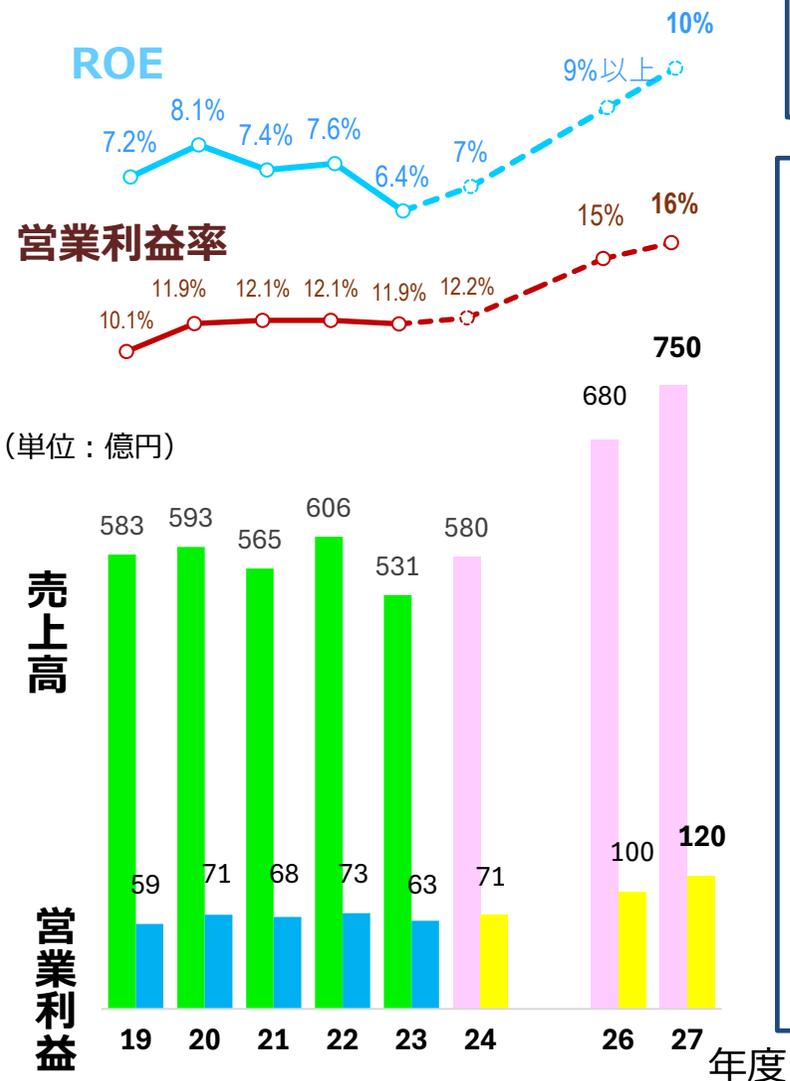
2024年11月7日（木）



1. 中期事業計画
2. 環境・社会貢献の取り組み
3. 24年度第2四半期決算の業績
4. 24年度の業績見通し
5. 配当

1. 中期事業計画

- ・経営基盤の強化は継続実施
- ・売上拡大と生産性向上を強力に推進



【売上拡大】

27年度想定売上高

① 電力・通信業界向け売上	170
② レンタル業界向け売上	235
③ 海外売上	120
④ サービス売上	155
汎機ほか	70

合計：750億円

【生産性向上】

- ・高崎工場新設と既存拠点再編による大幅な生産性向上と内製化推進

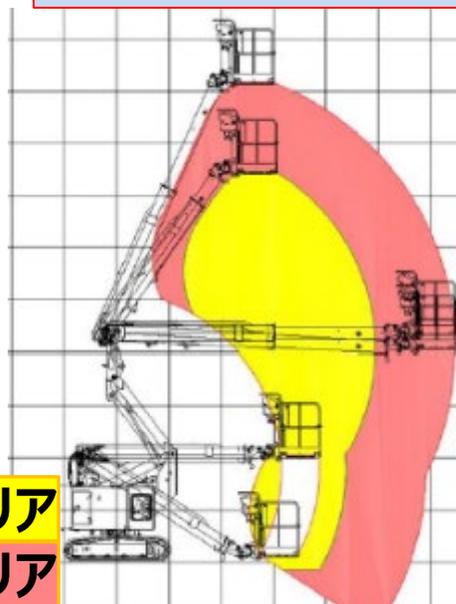
1) レンタル業界向け売上

- ・大手レンタル各社に役員担当と戦略推進体制を立ち上げによる販売強化
- ・新機種RU09A1SMのダブルレンタルによる拡販と、トラックマウント式のオプション等の提案

RU09A1SM
(2024年3月発売)

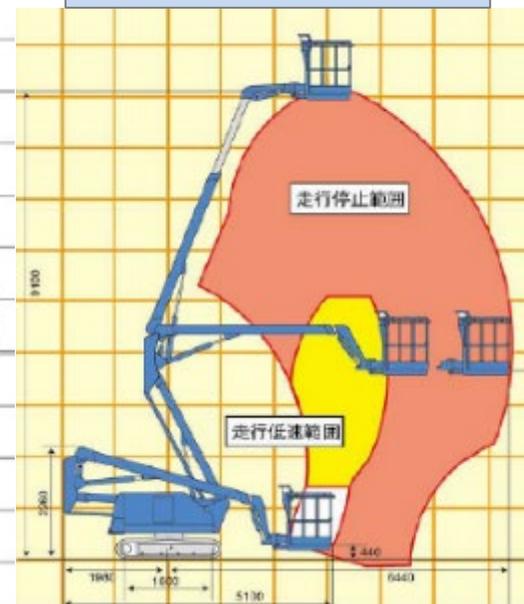


RU09A1SM



走行可能エリア
走行不可エリア

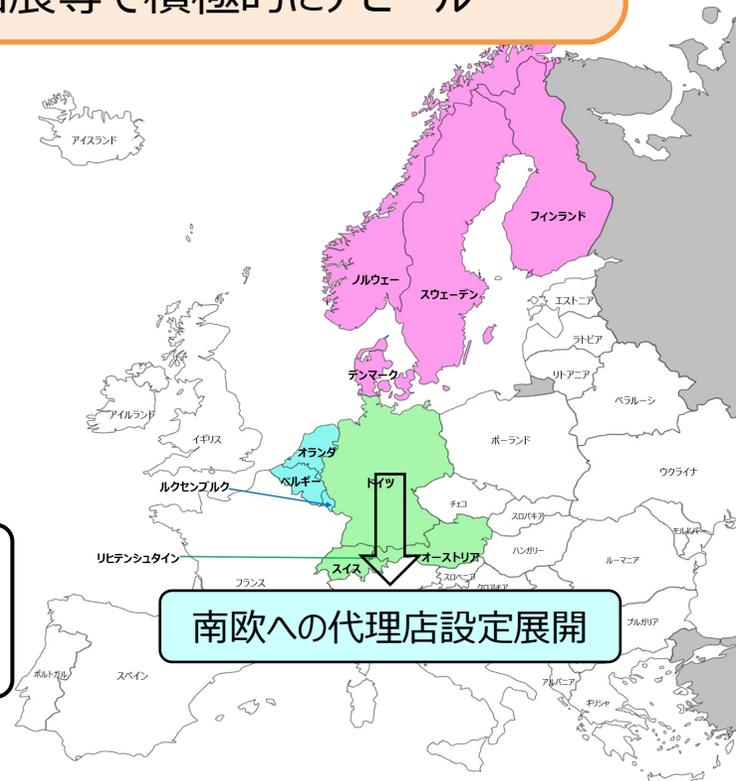
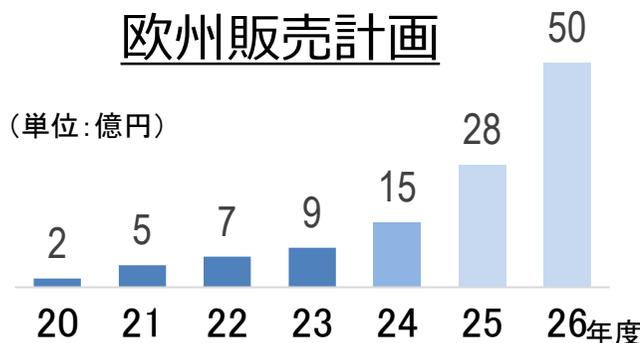
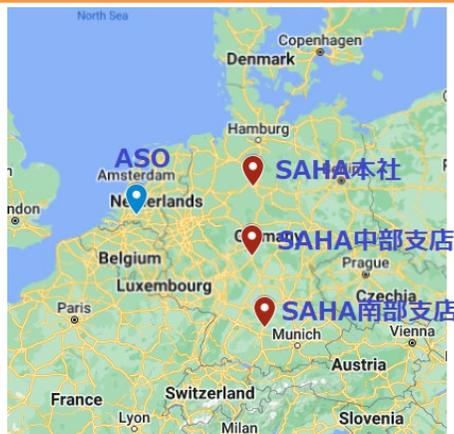
他社競合機



- ・環境に配慮したバッテリー仕様
- ・高所作業中の走行可能エリアが広く、他社競合機に比べ大幅に作業効率アップが可能

2) 海外売上

- ・従来の欧州代理店ASO（オランダ）が、SAHA Liftグループ（ドイツ）の傘下に入り、SAHA Liftグループの販売・サービス網を利用して、拡販 ⇒ 更に南欧への拡大を検討
- ・欧州規格対応機種を拡大し、Bauma(国際建機展)への出展等で積極的にアピール



- ・SAHA Liftグループが扱う欧州製高所作業車の先行技術調査を実施し、当社製品のレベルアップを計画

- ・東南アジアでは、首都移転計画のあるインドネシアを中心にフィリピン、タイでも電力会社向け配電作業用高所作業車の需要が見込めるため、販売活動を強化していく

3) サービス売上

- ・指定工場の改善活動支援による生産性向上
- ・サービス整備保証制度の導入による整備在庫率の拡大
- ・指定工場フリー・テリトリ制度の導入による整備在庫率の拡大

⇒ アイチグループの整備品質によるお客様のダウンタイム低減に貢献

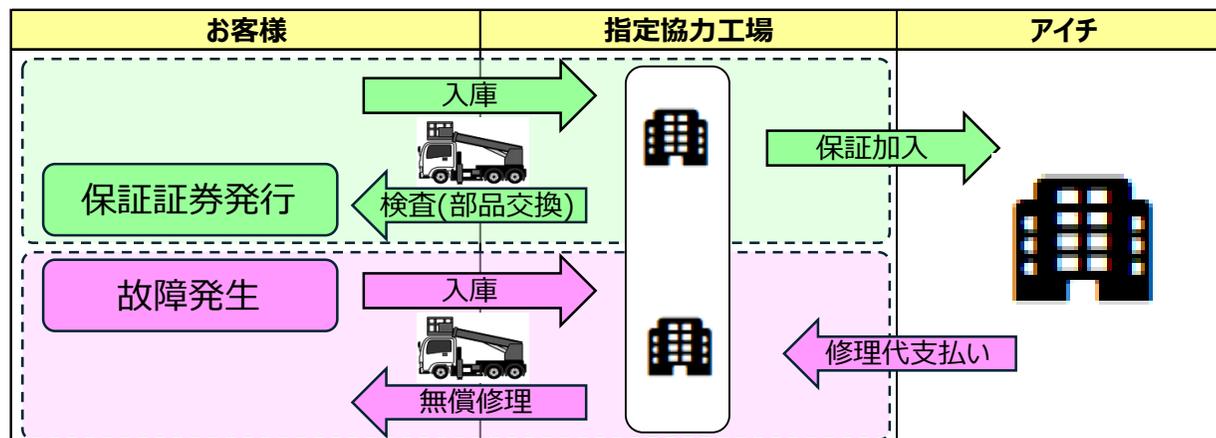
指定工場の改善活動報告の様子



- ・安全を切り口にした改善活動により、品質と生産性向上を実感していただく活動を開始(キックオフ 4月27日)

サービス整備保証制度の導入

- ・指定工場での検査および定期部品交換を実施した車に対し、保証期間内の無償修理を実施する整備保証制度を11月より新たに導入

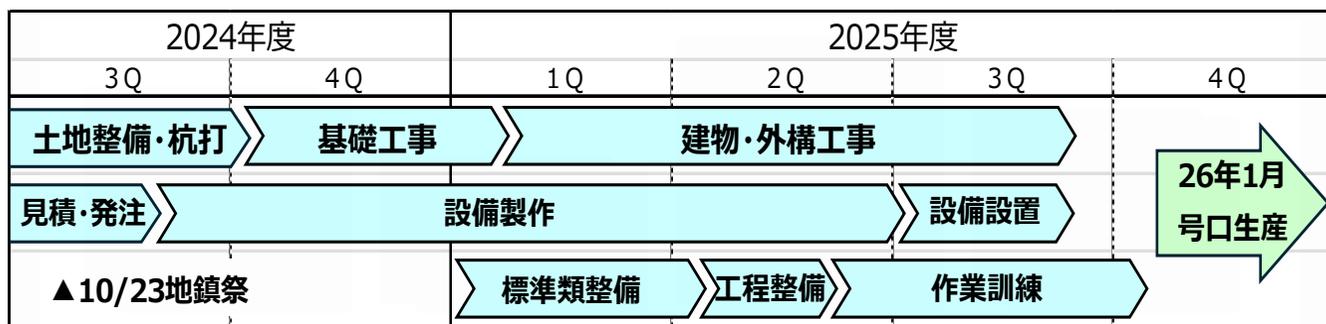


1. 中期事業計画

4) 高崎工場新設と既存拠点再編

- ・混在化する工程を整理し、各工場での画期的な生産性向上を目指す
 - ▶ 新治工場・高崎工場：生産性向上40%以上、伊勢崎工場：生産性向上20%以上
 - ▶ 高崎工場新設に伴う物流効率の大幅な改善
 - ▶ スペース効率の向上による各工場での内製化推進

高崎工場立ち上げ大日程計画



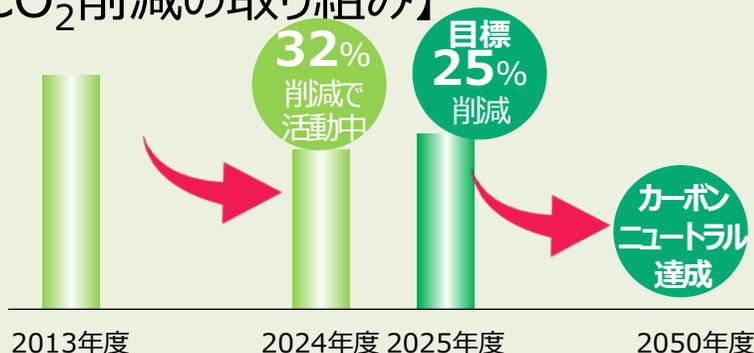
拠点再編イメージ



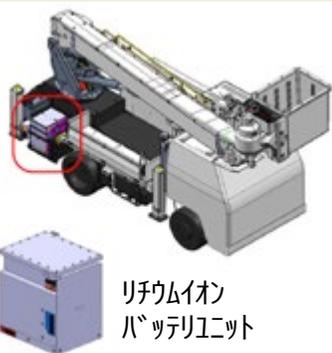
1. 中期事業計画
2. 環境・社会貢献の取り組み
3. 24年度第2四半期決算の業績
4. 24年度の業績見通し
5. 配当

・経済価値と社会的価値を同時に追求するCSV活動を積極的に展開

【CO₂削減の取り組み】



- ・省エネ設備への更新等で**2024年度32%計画**で活動中
- ・新高崎事業所においては、太陽光発電システム等を導入しCO2排出ゼロ工場を目指す (2026年1月稼働予定)



リチウムイオン
バッテリーユニット



高崎工場イメージ図

- ・SH/SN15系のリチウムイオンバッテリー搭載車を号口化 (2024年8月)

【社会貢献活動】 災害復旧支援活動

- ・「CAS」とは、お客様が災害復旧作業の現場で安全かつ迅速な復旧活動を行えるよう、当社グループが一丸となって取り組む活動



能登半島地震での支援活動



電源車で避難所への電力供給



倒壊電柱の改修作業への建柱車、高所作業車の供与

体制 (そなえる)

- 全国サービスネットワーク
- 災害復旧バックアップ体制

情報 (つながる)

- 車両の稼働状態管理
- 車両の位置情報提供

もの (つくる)

- 道路障害物(倒木)除去
- 応急電源確保・移動充電車 等

- ・北陸電力送配電(株)様と「災害時における復旧作業の支援に関する協定書」を締結 (2024年9月)

1. 中期事業計画
2. 環境・社会貢献の取り組み
3. **24年度第2四半期決算の業績**
4. 24年度の業績見通し
5. 配当

第2四半期決算のポイント

1. 部品・原材料等のコストアップを原価改善活動と売価改定で吸収
2. 拡販活動および前期の期ズレによりトラックマウント式の売上は増加
3. 海外売上は受注遅れにより減少（通期では売上増加の見込み）
4. サービスは、前期に架装の一時売上があり、売上減少



前年同期比で、増収増益、営業利益27.5億円、経常利益31.2億円

3. 24年度第2四半期決算の業績（連結）



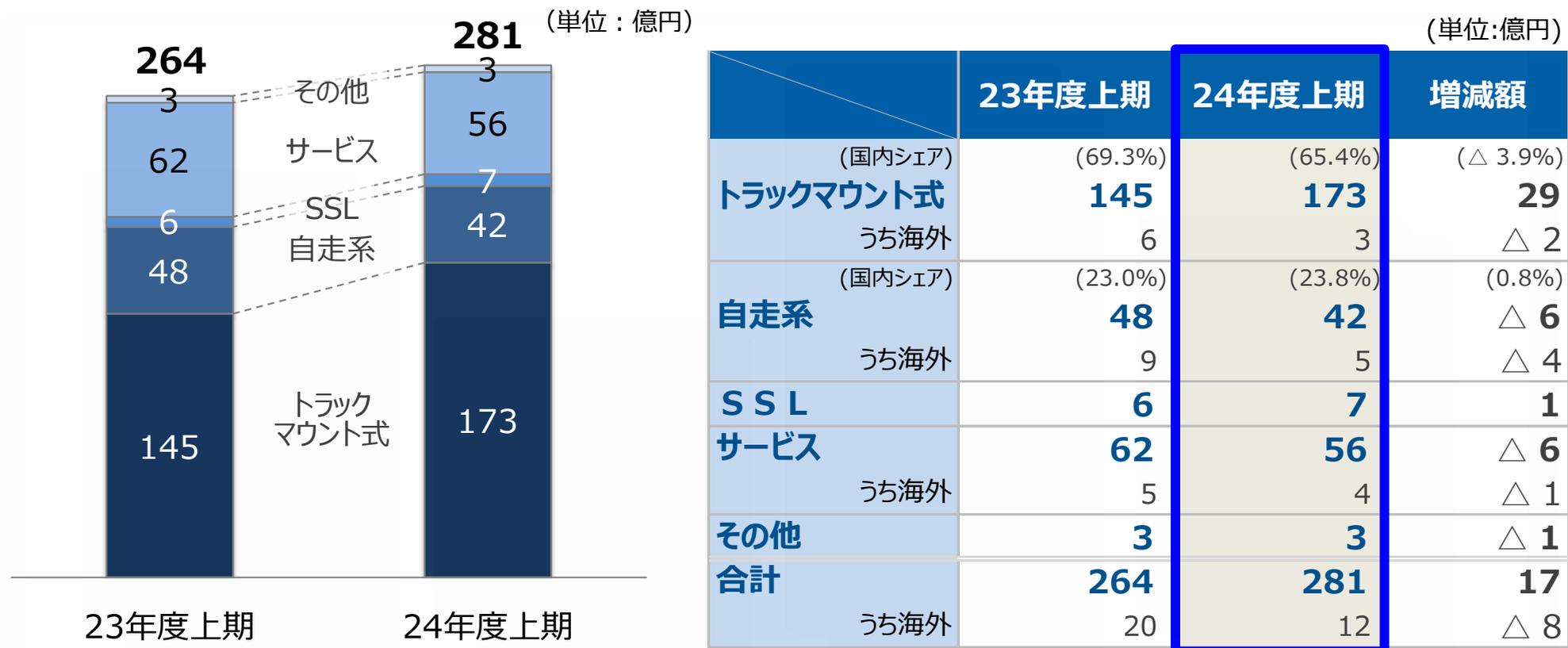
(単位:億円)

	23年度上期		24年度上期		増減額	増減率
	金額	%	金額	%		
売上高	263.9		280.7		16.8	6.4%
営業利益	25.4	9.6%	27.6	9.8%	2.2	8.4%
経常利益	28.7	10.9%	31.2	11.1%	2.5	8.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20.4	7.7%	22.1	7.9%	1.7	8.4%
1株当たり配当金	中間	19円	中間	20円		
為替レート (USD)		140円		144円		
設備投資額		6億円		18億円		
減価償却費		7億円		7億円		

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

3. 24年度第2四半期決算の業績（連結）

セグメント別売上高



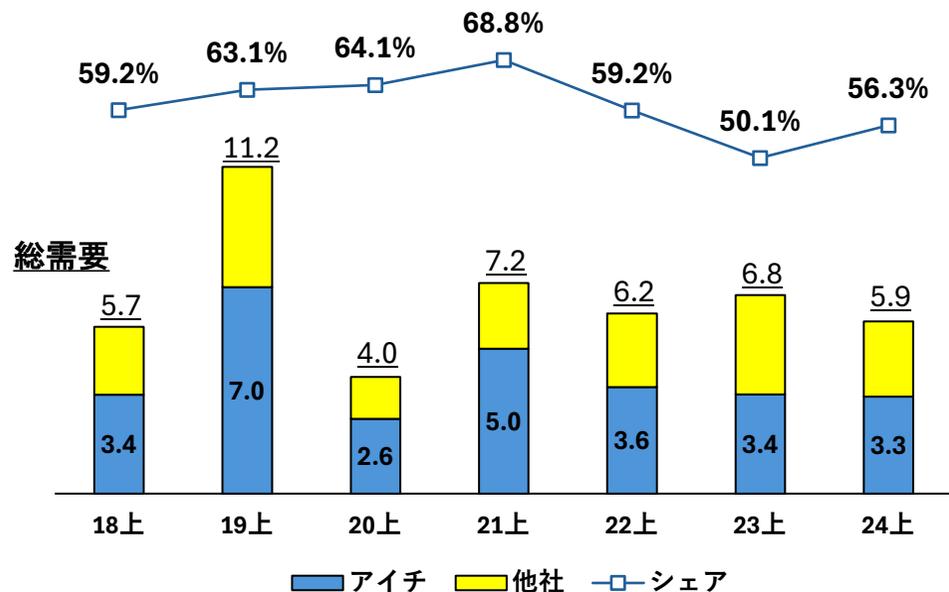
トラックマウント式は、売上増加だが、シェア低下
 自走系は、需要減少により売上減、シェアは若干の増加

3. 24年度第2四半期決算の業績（連結）

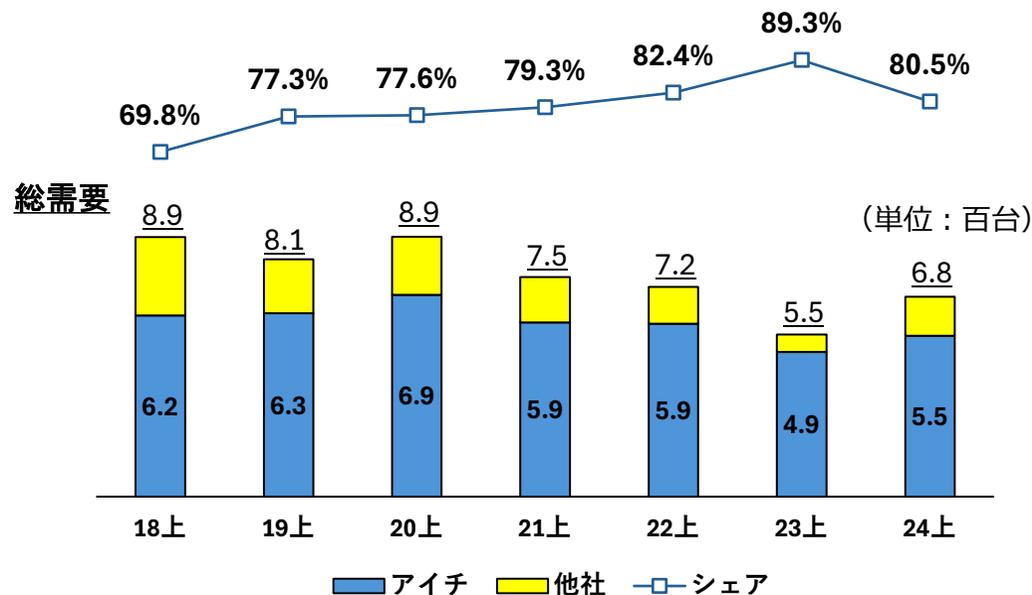


トラックユニット式：レンタル、電力・通信業界

広域レンタル業界



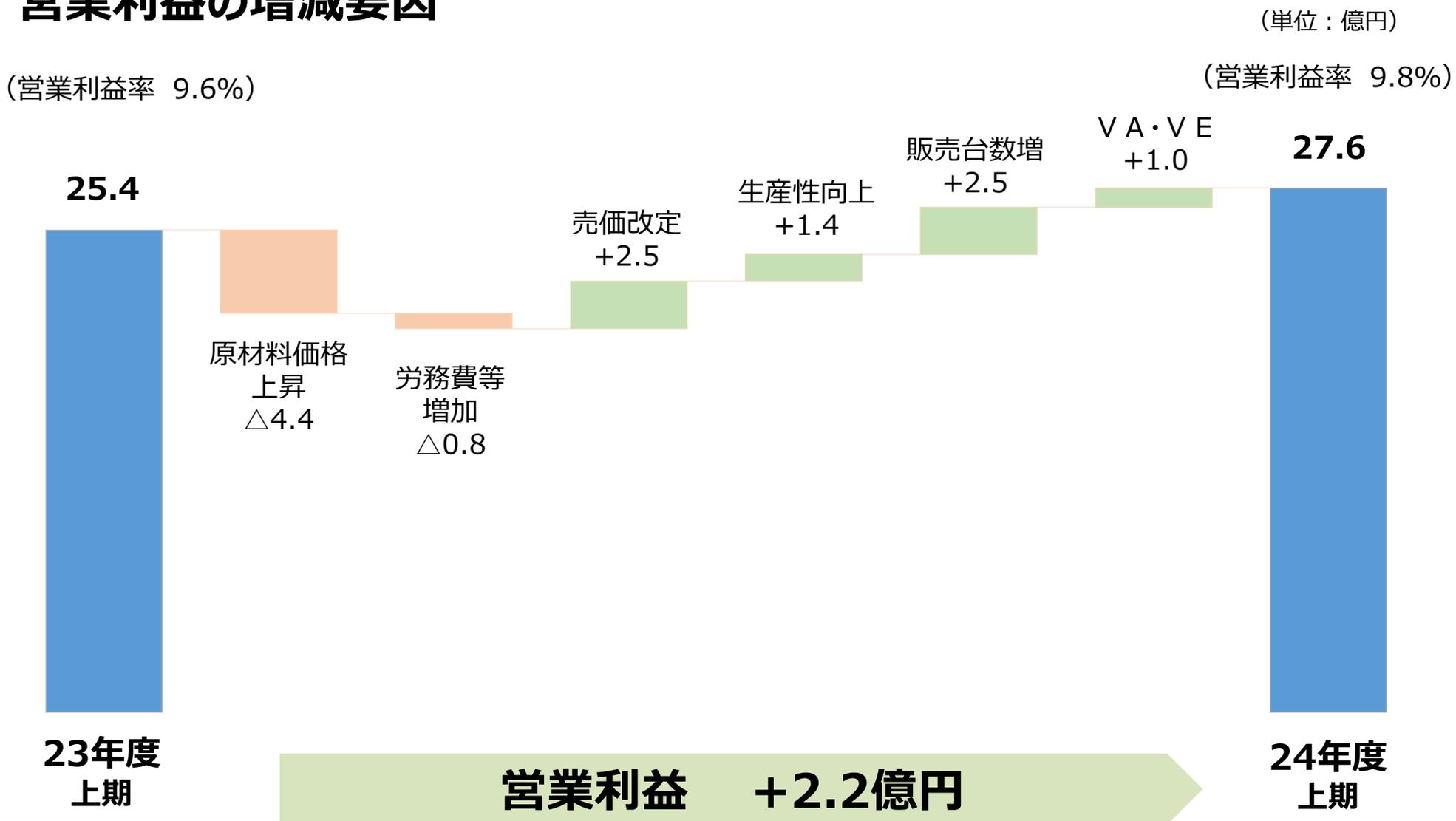
電力・通信業界



- ・広域レンタル業界では、販売体制の強化および新機種RU(自走式)の訴求と併せて拡販し、シェア回復
- ・電力・通信業界では、シャシメーカー認証遅れによる2 3下期からの期ズレ台数が他社の方が大きく、シェアが低下

3. 24年度第2四半期決算の業績（連結）

営業利益の増減要因



3. 24年度第2四半期決算の業績（連結）

貸借対照表

(単位:億円)

		23年度末		24年度上期末		増減額
		残高	比率	残高	比率	
資産の部	流動資産	658	69.3%	681	69.6%	23
	固定資産	291	30.7%	298	30.4%	7
	合計	949	100%	979	100%	30
負債・純資産の部	流動負債	109	11.5%	137	14.0%	28
	固定負債	22	2.3%	21	2.1%	△ 1
	負債 合計	131	13.8%	158	16.1%	27
	純資産 合計	818	86.2%	821	83.9%	3
	合計	949	100%	979	100%	30

1. 中期事業計画
2. 環境・社会貢献の取り組み
3. 24年度第2四半期決算の業績
4. 24年度の業績見通し
5. 配当

4. 24年度の業績見通し（連結）

(単位:億円)

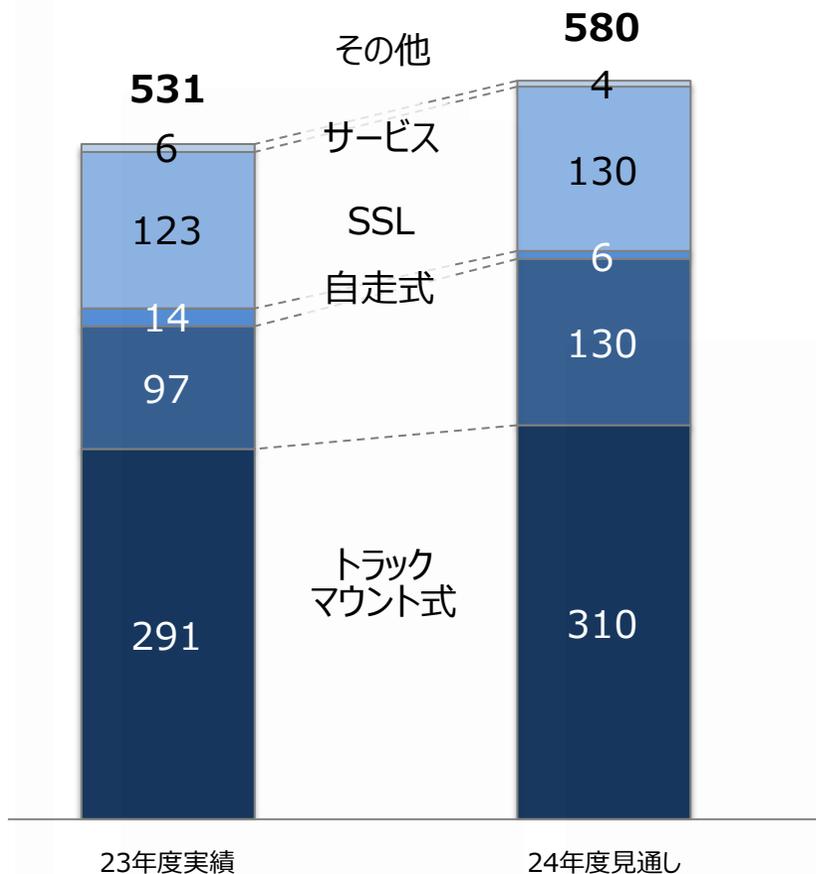
	23年度実績		24年度見通し		増減額	増減率
	金額	%	金額	%		
売上高	531.2		580.0		48.8	9.2%
営業利益	63.4	11.9%	71.0	12.2%	7.6	12.0%
経常利益	70.1	13.2%	76.0	13.1%	5.9	8.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	52.7	9.9%	56.0	9.7%	3.3	6.3%
1株当たり配当金	中間	19円	中間	20円		
	期末	21円	期末(予想)	20円		
	年間	40円	年間(予想)	40円		
設備投資額		10億円		40億円		
減価償却費		15億円		15億円		

4. 24年度の業績見通し (連結)

セグメント別売上高

(単位:億円)

(単位:億円)

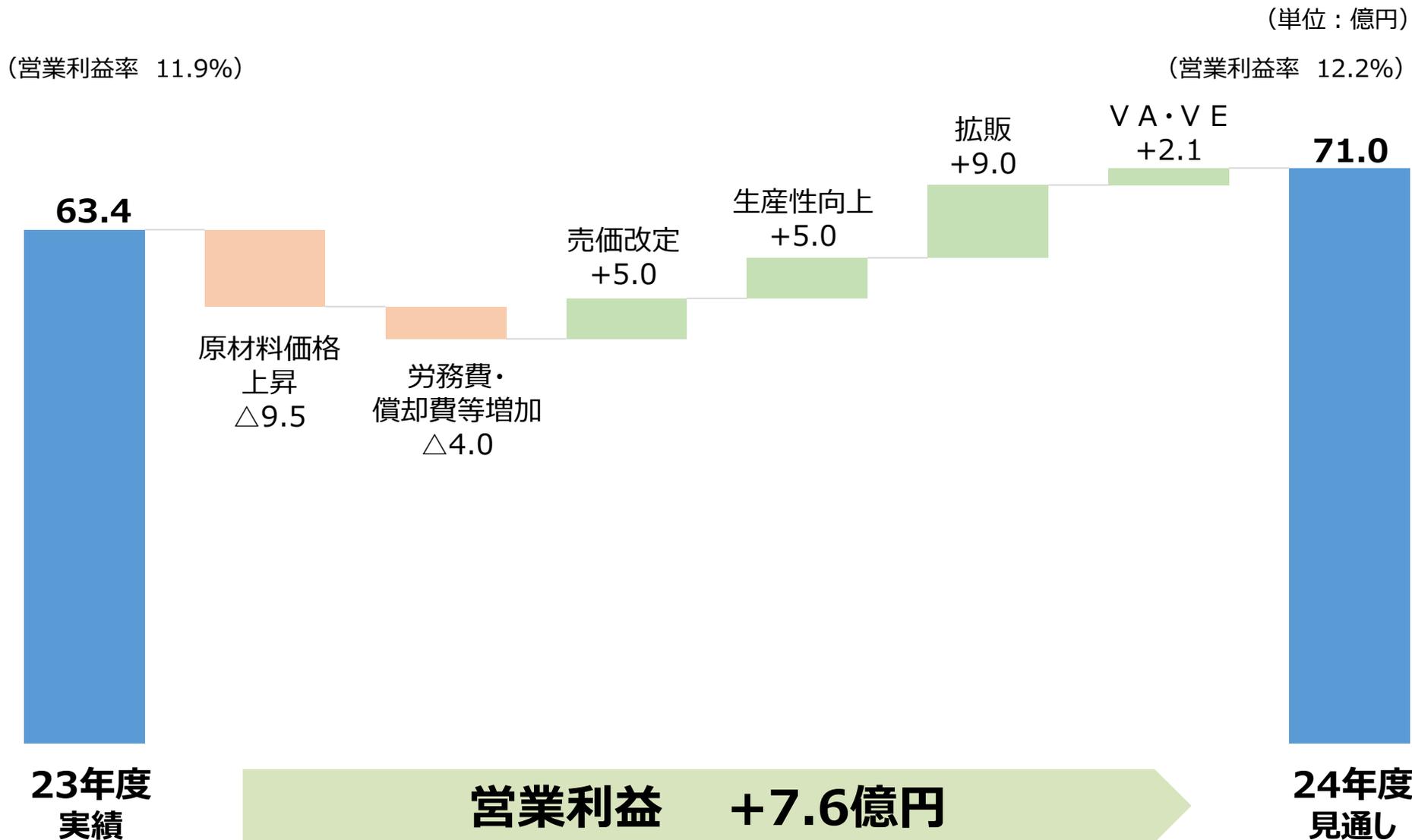


	23年度実績 金額		24年度見通し 金額		増減額
トラックマウント式	291	54.7%	310	53.4%	19
うち海外	9	1.8%	9	1.6%	0
自走式	97	18.3%	130	22.4%	33
うち海外	19	3.6%	20	3.5%	1
SSL	14	2.6%	6	1.0%	△ 8
サービス	123	23.2%	130	22.4%	7
うち海外	9	1.7%	9	1.6%	0
その他	6	1.1%	4	0.7%	△ 2
合計	531	100%	580	100%	49
うち海外	38	7.1%	39	6.6%	1

4. 24年度の業績見通し（連結）

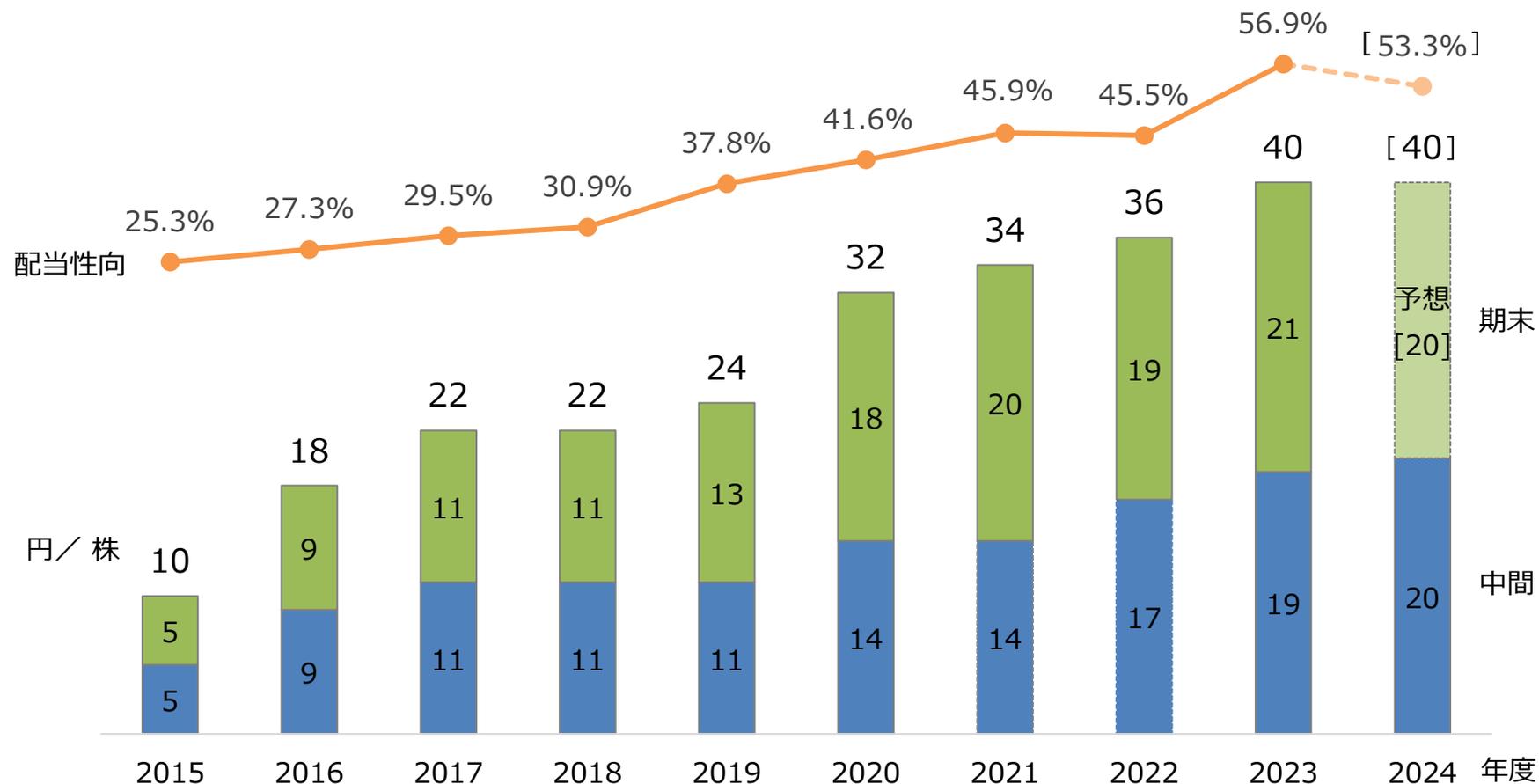


営業利益の増減要因



1. 中期事業計画
2. 環境・社会貢献の取り組み
3. 24年度第2四半期決算の業績
4. 24年度の業績見通し
5. 配当

1株当たり配当金と配当性向



【株主還元方針】

- 株主重視の観点から株主還元を安定的に向上させることを基本とし、2023年度より連結業績に対し総還元性向50%以上を基準とした株主還元を行っております。

この配布資料に記述されている、弊社の予想、見通しは、現在入手可能な情報から得られた弊社の経営者の判断に基づいています。

従って、この業績予想に全面的に依拠することはお控え頂きたく、お願い申し上げます。

また、これらの数字に関しては、様々なリスクや不確実性により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

ここでのリスクや不確実性とは、弊社を取り巻く経済情勢、お客様環境、競合環境、関連法律・法規、為替レートの変動などが含まれます。

ただし、業績に与え得る要因はこれに限定されるものではありません。

以上